



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL https://www.restargp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北尾 博文 (TEL) 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	296,260	26.2	6,062	24.1	5,520	27.0	5,416	△25.5
2021年3月期第3四半期	234,827	△20.3	4,884	△3.5	4,346	△40.0	7,267	25.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,265百万円(△35.1%) 2021年3月期第3四半期 8,111百万円(51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 180.15	円 銭 179.34
2021年3月期第3四半期	241.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 233,380	百万円 80,861	% 32.9
2021年3月期	190,385	76,258	38.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 76,878百万円 2021年3月期 73,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 85.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当: 35円00銭 特別配当: 15円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当: 45円00銭 特別配当: 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	23.5	7,000	12.2	6,000	5.5	6,000	48.0	199.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社パルテック、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,072,643株	2021年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,267株	2021年3月期	4,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,068,428株	2021年3月期3Q	30,068,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び今期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着き、経済活動が徐々に再開されたものの新たな変異株の蔓延により引き続き不透明な状況が続きました。欧米では変異株が急速に拡大し正常化しつつある経済活動にも影響がみられました。更に、部品不足により東南アジアや中国での製造業における工場稼働が制限され、半導体をはじめとした部品供給網に混乱をきたし、エレクトロニクス製品や自動車の生産にも影響が発生しました。

このような状況下、当社グループにおいては事業間シナジーをより一層高め、多様化する顧客ニーズに応える事業基盤の強化と事業拡大を図るため、2021年5月に株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK、以下「パルテック」）の株式公開買付けを行い、同年9月には完全子会社といたしました。

持続可能な社会への貢献がますます求められる中で多様な領域にビジネス展開している当社グループは、再生可能エネルギーの発電拡大をはじめ社会的な課題の解決に向けた更なる取り組みに努めております。「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、グループの融合と各事業の最適化、積極的な共創ビジネスの展開や新規事業の拡大を進めてまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	234,827	296,260	26.2%
営業利益	4,884	6,062	24.1%
経常利益	4,346	5,520	27.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,267	5,416	△25.5%

・業績ハイライト

当第3四半期連結累計期間の売上高は、民生機器や車載機器など様々な製品向けの半導体が逼迫し、一部の部品では調達困難な状況でありながらも、旺盛な需要により半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加、並びに販売管理費の抑制により営業利益、及び経常利益は増益となりました。また、パルテック及びその関連会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益として1,934百万円を特別利益に計上したものの、前年同期に投資有価証券売却益3,865百万円を計上していた影響もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は296,260百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は6,062百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益は5,520百万円(前年同期比27.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,416百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(上段：報告セグメント、下段：報告セグメント内の事業)

半導体及び電子部品事業			調達事業	電子機器事業		環境エネルギー事業		
デバイス	EMS	その他	調達	電子機器	システム機器	エネルギー	新電力	植物工場

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び 電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス
	その他	その他

(単位：百万円)	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	165,540	217,356	31.3%
セグメント利益	5,557	6,232	12.2%

・業績の概況

デバイス事業は引き続き民生向けや車載向け、更にはサーバー向けなど、好調な需要の継続により増収となりました。EMS事業はスマートフォン向けなどの受注増加並びにスマートフォンの高機能化による部品搭載数の拡大により増収となりました。セグメント利益は、前年度の一過性高収益案件が剥落したもののデバイス事業並びにEMS事業の増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は217,356百万円(前年同期比31.3%増)、セグメント利益は6,232百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

今後もパルテックのFPGA技術(注)をコアの一つとして事業シナジーを更に高め、モジュール化とソリューション提案力の強化、高付加価値案件の獲得により一層努めてまいります。

(注)FPGA(field-programmable gate array)：製造後に何度でも開発エンジニアの手元で設計変更が可能。通信、産業機器から家電まで幅広い用途に対応できる集積回路の一種。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案

(単位：百万円)	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	52,007	63,049	21.2%
セグメント利益又は損失(△)	△158	517	—

・業績の概況

産業向けや車載関連、PC向け部品を主力としたパナソニックグループ向けの販売増に加えて、パナソニックグループ向け以外のビジネスも好調に推移し増収となりました。セグメント利益は、増収と円安による売上総利益の改善並びに販売管理費の抑制が奏功し増益となりました。

以上の結果、売上高は63,049百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は517百万円となりました。

今後も調達機能における付加価値サービスの拡大、並びに新規案件の受注獲得に努めてまいります。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ端末並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	12,315	13,475	9.4%
セグメント利益又は損失(△)	148	△42	—

・業績の概況

電子機器事業は放送・映像制作の大型案件の納入、撮影機材並びに会議システムの需要増等により増収となりました。システム機器事業はマイナンバー個人認証機器が売上伸長したものの、主にオフィス向け自動販売機等の需要低下に伴う決済用キャッシュレス端末の需要減、及び部品不足に起因したサプライチェーンの混乱による出荷影響もあり減収となりました。セグメント利益は、システム機器事業の減収並びに調達コストの上昇等により減益となりました。

以上の結果、売上高は13,475百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント損失は42百万円となりました。

今後は企業向けの新規需要や大型LEDビジネス案件獲得等に注力するとともに、教育機関や自治体への取り組みも進めてまいります。また、マイナンバー個人認証関連機器の製造・販売の拡大、並びに新たに子会社化するカードサービス株式会社等との連携による競争力の高い新しい製品開発も推進してまいります。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業、一般家庭等への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	7,127	6,768	△5.0%
セグメント利益又は損失(△)	△32	265	—

・業績の概況

エネルギー事業は国内の太陽光や風力の発電、及び台湾の太陽光による発電量の増加により増収となりました。新電力事業はテレワークの定着化が進みオフィス向けを中心とした民間需要が減少したことなどから減収となりました。植物工場事業はコンビニエンスストア向けの需要低下や2021年8月に鹿角工場で発生した火災事故の影響により出荷量の減少もあり減収となりました。セグメント利益は、エネルギー事業の増益並びに植物工場事業の損益改善により増益となりました。

以上の結果、売上高は6,768百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は265百万円となりました。

今後は脱炭素をはじめとした再生可能エネルギー関連の環境事業拡大とマイクログリッド（小規模電力網）を活用した地方創生の取り組みを積極的に進めるとともに、植物工場事業では新製品の開発や、生産効率の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債の状況は、第1四半期連結会計期間においてバルテック他1社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して42,994百万円増加し、233,380百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6,916百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加16,113百万円、棚卸資産の増加21,011百万円、有形固定資産の増加7,511百万円のものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して38,392百万円増加し、152,519百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加12,280百万円、短期借入金の増加27,966百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4,602百万円増加し、80,861百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5,416百万円、利益剰余金からの配当2,856百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 今期の連結業績予想

当第3四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ、2021年5月12日公表の2022年3月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

② 今後の重点取り組み

今後の重点取り組みとして各事業の収益性改善に加え、業務提携等を含めた成長戦略の具現化を加速してまいります。I o Tビジネスや再生可能エネルギーの普及促進やエレクトロニクスを活用した植物工場事業の推進に努めるほか、連結子会社化したバルテックの保有するF P G A関連の技術力や顧客基盤などとの早期の相乗効果発揮に努めてまいります。2021年10月8日に韓国取引所(KOSDAQ)へ上場したE M S事業を営む連結子会社CU TECH CORPORATIONは、当社グループの国内外の有力企業とのネットワークを活用しデバイス事業との一層のシナジーの創出を図ってまいります。加えて、株式会社ウフルとの資本業務提携による地方自治体のレジリエンス強化支援に関するビジネス拡大、C V Cファンドを通じた株式会社ペダルノートへの出資によるI o Tを活用した医療現場への支援、更にはカードサービス株式会社及びCSロジスティック株式会社の子会社化を進め、拡大続ける「非接触」のキャッシュレス決済市場への付加価値高い製品導入と売上拡大に努めてまいります。

レスターグループの多岐にわたる商材商流という強みを活かし社会貢献にも資する取り組みを推進し事業拡大を図り、グループの企業価値向上に努めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び今期の配当

2022年3月期の期末配当金予想につきましては、通期連結業績予想の修正を踏まえ、2021年11月11日に公表した前回予想から修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,203	33,286
受取手形及び売掛金	61,307	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	77,421
電子記録債権	4,299	6,480
商品及び製品	27,654	48,666
仕掛品	1,162	1,572
原材料及び貯蔵品	1,126	1,134
その他	11,210	13,044
貸倒引当金	△830	△854
流動資産合計	146,133	180,750
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,074	15,159
減価償却累計額	△5,685	△6,418
リース資産（純額）	9,388	8,740
その他	10,015	18,174
有形固定資産合計	19,404	26,915
無形固定資産		
のれん	6,332	5,937
その他	5,227	4,868
無形固定資産合計	11,560	10,806
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	4,675
固定化営業債権	9,657	10,032
その他	9,664	11,260
貸倒引当金	△10,531	△11,059
投資その他の資産合計	13,288	14,908
固定資産合計	44,252	52,630
資産合計	190,385	233,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,878	57,159
短期借入金	36,601	64,567
1年内返済予定の長期借入金	2,661	547
未払法人税等	1,162	2,023
賞与引当金	679	527
その他	8,112	9,133
流動負債合計	94,095	133,959
固定負債		
長期借入金	5,602	5,223
リース債務	8,696	7,982
退職給付に係る負債	180	336
その他の引当金	—	157
その他	5,552	4,859
固定負債合計	20,031	18,559
負債合計	114,127	152,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	35,453	36,587
利益剰余金	30,646	33,207
自己株式	△7	△8
株主資本合計	70,476	74,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	459
繰延ヘッジ損益	△56	23
為替換算調整勘定	2,342	2,248
退職給付に係る調整累計額	△38	△22
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,708
新株予約権	9	50
非支配株主持分	2,847	3,932
純資産合計	76,258	80,861
負債純資産合計	190,385	233,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	234,827	296,260
売上原価	215,664	274,107
売上総利益	19,163	22,153
販売費及び一般管理費	14,279	16,090
営業利益	4,884	6,062
営業外収益		
受取利息	33	46
受取配当金	40	33
持分法による投資利益	204	132
匿名組合投資利益	63	145
その他	175	216
営業外収益合計	517	575
営業外費用		
支払利息	588	481
為替差損	173	383
その他	292	252
営業外費用合計	1,054	1,118
経常利益	4,346	5,520
特別利益		
投資有価証券売却益	3,865	—
負ののれん発生益	—	1,934
段階取得に係る差益	18	—
関係会社株式売却益	—	77
受取保険金	—	161
特別利益合計	3,884	2,174
特別損失		
火災損失	—	172
退職給付制度終了損	222	—
その他	—	29
特別損失合計	222	202
税金等調整前四半期純利益	8,009	7,493
法人税等	911	2,080
四半期純利益	7,097	5,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,267	5,416

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,097	5,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△219
繰延ヘッジ損益	141	78
為替換算調整勘定	488	△12
退職給付に係る調整額	52	6
持分法適用会社に対する持分相当額	32	—
その他の包括利益合計	1,013	△146
四半期包括利益	8,111	5,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,297	5,148
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月29日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,052	35.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	1,503	50.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,651百万円減少し、売上原価は2,658百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,473	51,388	11,834	7,127	234,825	2	234,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,066	618	481	—	2,166	△2,166	—
計	165,540	52,007	12,315	7,127	236,991	△2,163	234,827
セグメント利益又は損失(△)	5,557	△158	148	△32	5,514	△630	4,884

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△630百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの利益△624百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	215,433	60,969	13,089	6,768	296,260	—	296,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,923	2,079	386	—	4,389	△4,389	—
計	217,356	63,049	13,475	6,768	300,650	△4,389	296,260
セグメント利益又は損失(△)	6,232	517	△42	265	6,973	△910	6,062

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△910百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「半導体及び電子部品」の売上高は831百万円減少、セグメント利益は19百万円減少し、「調達」の売上高は2,180百万円減少し、「電子機器」の売上高は332百万円増加、セグメント利益は0百万円減少し、「環境エネルギー」の売上高は27百万円増加、セグメント利益は27百万円増加しております。なお、「調達」のセグメント利益又は損失への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、パルテックの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり、カードサービス株式会社（以下「カードサービス」）及びCSロジスティック株式会社（以下「CSロジ」）の一部株式を取得し、子会社化することについて決議いたし、1月28日に株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡実行日は、2月16日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-------------|---|
| a. 被取得企業の名称 | カードサービス株式会社 |
| 事業の内容 | クレジットカード/電子マネー決済/ポイント端末の販売、クレジットカード決済システム全般のシステム受託開発及びコンサルティング業務等 |
| b. 被取得企業の名称 | CSロジスティック株式会社 |
| 事業の内容 | 受入検品、在庫管理、キitting、故障確認業務等 |

② 企業結合を行った主な理由

カードサービス及びCSロジは、クレジットカード、QRコード等、様々な決済方法に対応する海外製決済端末を取り扱い、主に国内大手決済代行業者に対して幅広くビジネスを展開しており、また、顧客のユースケースを満たす組み込みソフトウェア開発技術及び、決済サービスに係る法改正・基準対応へのナレッジ・ノウハウを保有しております。当社子会社の株式会社レスターキャストックが取り組む非接触技術を活用したキャッシュレス機器市場で、カードサービス及びCSロジとともに、より一層高品質・高付加価値製品を提供し、当社グループの幅広い事業とのシナジー創出を実現できると判断し、同社株式を取得することとしました。

③ 企業結合日

2022年2月16日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式の議決権比率

カードサービス株式会社 66.8%
CSロジスティック株式会社 85.0% （カードサービス保有分を合わせた間接所有割合：95.0%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手方が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。